

「産業地域社会」論の再検討 Reconsideration of the “Industrial Community” Theory

塚 本 僚 平
TSUKAMOTO, Ryohei

I. はじめに

近年、わが国の工業地理学では、産業集積に関する研究が多数蓄積されている。こうした研究の活性化は、Piore & Sable (1984) による「柔軟な専門化」論の提示を主な契機としたものであり、以後、「取引コスト」論や「ローカル・ミリュウ」論、「学習地域」論といった海外の様々な理論や概念が紹介されてきた¹⁾。そして、それらの理論や概念を用いた国内の事例研究も蓄積されている。そこでは、主に都市型集積²⁾を対象に、集積地域の競争力の源泉となるイノベーションの創発メカニズムが分析されている³⁾。

このような試みは、産業集積の一類型である地場産業（産地型集積）に関する研究においても少なからず確認される。例えば、立見（2000・2004・2006・2007）による一連の研究では、レギュレーション理論やコンヴェンション理論、「生産の世界」論が援用され、産地の変化を動的的に分析する試みがなされている。また、初沢（2005）では、「地場産業産地の革新には、新製品開発と、それを支える技術・技能の習得システムが重要な役割を果たす」（p.348）という見地から、産地内における「学習」に焦点を当てた分析が行われている。そのうえで、今後の産地振興のためには、産地内外における企業や組合、公設試験場、行政といった産業に関わる諸主体のネットワーク化が重要であると指摘されており、それら各組織の連携に際しては、公設試験場が中心的な役割を果たすことが期待されている。

このように、近年の産業集積研究や地場産業研究では、欧米発の理論や概念を援用した研究が多数蓄積されている。ただし、それらの研究に関しては、いくつかの課題を指摘することができる。

まず、一つ目の課題として、近年蓄積されている研究の多くが、「産業論」的な視角から取り組まれたものであるという点が挙げられる。かつて上野（1980）は、地場産業研究における分析視角を「産業論」と「地域論」に大別し、両者の相違点を明示した。それによると、前者が『「地場産業にとって地域はいかなる意味（役割）をもつのか」という立場』から考察を進めるものであるのに対し、後者は地場産業が『「地域」に対していかなる役割を果たすのか』を分析するものとされる（上野、1980、p.19）。当時の地場産業研究では、産地の生産・流通構造や企業の空間的配置といったものが主な分析対象とされており、地場産業の産業形態を重視した研究が多数蓄積されていた。そのため、それらの研究に対しては、「地域を研究対象にしながら地域を利用するだけで、産業の研究に終始する」（小口、1980、p.191）との批判が展開された⁴⁾。今日の産業集積研究では、企業や研究機関といった

諸主体間での情報や暗黙知の交流、またそれを媒介する主体間のネットワーク等がイノベーションとの関連において注目されているが⁵⁾、それらを各地域の地理的な特性や社会構造などと結びつけて分析・考察する「地域論」的な視角に乏しい。

また、二つ目の課題は、欧米からもたらされた各種の理論や概念を日本の事例研究に援用することについての妥当性が十分に検討されていない点にある。近年の研究では、上述した企業間ネットワークやそれを介した暗黙知の交流といったものが、集積地域の競争力を説明する要因として指摘されている。それらの重要性は一般に首肯されるものと考えられるが、ネットワークの形成・維持に関するロジックやその地域的な差異——これこそが、本来、地理学が分析・考察すべき内容といえる——については、未だ十分な分析・検討が行われる段階に至っていない。そのため、現時点ではこうした研究の多くが理論の大枠のなかで展開されており、欧米と日本の産業集積の間での相違点が明確ではない。こうした点を踏まえると、先に指摘した課題とも関連するが、ネットワークの形成・維持に地域の社会的基盤がどのように関係しているのか、さらには、その地域的な差異が何によってもたらされるのかといった点について、議論を深めていく必要があるといえる。

以上のように、近年、活発に展開されている欧米の理論や概念を用いた産業集積研究は、現時点では分析視角が「産業論」的であり、産業と地域社会との関係性に関する分析・考察が希薄である。それゆえ、事例間における集積の形成・維持要因の違いや、そうした相違が生じる理由、イノベーションの創発メカニズム等を明確に説明できないという課題を抱えている。そのため、今後こうした課題を克服し、研究の深化を図るためには、上野（1980）がいう「地域論」的な視角からの分析が不可欠になると考えられる。

そこで本稿では、かつてわが国における大都市工業地域や地場産業産地、企業城下町に関する「地域論」的視角からの研究を展開するための概念枠組みとして提示された「産業地域社会」論に注目し、当該概念を用いた研究成果を概括する。後述するように、これまで工業地理学分野では、「産業地域社会」論のほかにもいくつかの「地域論」的視角からの産業研究が蓄積されてきた。しかしながら、複数の研究者によって事例分析が蓄積されてきたのは、「産業地域社会」論がほぼ唯一のものであった。そのため、本稿では「産業地域社会」論を中心に、その概念や方法論を再検討することにより、上述したような近年の産業研究が抱える課題を克服し、研究の深化を図る方途として、「地域論」的視角を導入することの意義について検討したい。以下では、まずⅡにおいて、「産業地域社会」概念について整理した後、Ⅲにおいて、これまでの「産業地域社会」研究の成果を概括する。そして、Ⅳでは後年示された「産業地域社会」研究に類似した、そのほかの「地域論」的研究について検討し、そのうえで、Ⅴにおいて今後の産業集積研究や地場産業研究における課題に言及したい。

Ⅱ 「産業地域社会」概念

「産業地域社会」概念は、1960～1970年代にかけて板倉勝高・井出策夫・竹内淳彦らによって行われた、東京圏の零細工業集積に関する研究を通じて提示された。板倉・井出・竹内（1970）では、当初、東京都で展開する様々な地場産業——食料品から日用消費財、機械工業部品など多岐に亘る——を対象に、その生産・流通構造や企業（工場）の分布等に関する詳細な調査・分析が行われた。

その後、板倉・井出・竹内（1973）では、板倉・井出・竹内（1970）において地場産業として位置づけていた産業群を大都市零細工業として再定位し、それらを近在必要工業、地場産業、機械・金属工業の別に分析する試みがなされた。そこでは、多数の零細企業が立地するとともに、複数の産業が混在する「コンプレックス・エリア」と呼ばれる地域が特に注目された。そして、限られた地理的範囲における複雑な企業間関係を分析するなかで、当該地域における住工混在状態と企業間関係の形成・維持を結び付けて捉える視角——「産業地域社会」として工業地域を捉える視角——が提示された。

竹内（1983）は、「工場と住民の職場と住居が地域的に一体化し、地域内メンバーの紐帯も強力な」（p.5）住工混在地域を「産業地域社会」として定義している。また、松井（1986）によると、『「産業地域社会」とは、生産・流通の交錯・結合関係だけでなく、経営者・従業員とその家族やその他の住民をも含めた詳細な分析によって見出され、産業を紐帯として生活が営まれる住工一体の地域社会』（p.114）とされる。これらの定義から分かるように、「産業地域社会」として集積地域を捉える研究の特色は、産業構造と社会構造との関係性を分析するとともに、特定の製造業だけでなく、その他の産業——製造業のみならず、場合によっては第一次・第三次産業をも含む——についても分析し、相互の連関について考察する点にある。

こうした特徴を有する「産業地域社会」概念は、当初、大都市零細工業に関する研究においてのみ用いられていた。しかし、その後は中小零細企業の集積や、複雑な分業構造が形成されている点で類似性がみられる地場産業産地に関する研究においても、当該概念が援用されるようになった。さらに、それらの研究成果を踏まえつつ、企業城下町——特定の産業が地域経済を支えている点や、地域内で稠密な企業間関係が形成されている点で、大都市工業地域や地場産業産地との類似性が認められる——に関する研究においても、「産業地域社会」概念が取り入れられていった。

ただし、地場産業産地や企業城下町に関する「産業地域社会」概念を用いた研究には、大都市工業地域に関する同様の研究との相違点が認められる。そこで、続くⅢでは、当該概念を用いて展開された研究の成果について、大都市工業地域と地場産業産地、企業城下町という研究対象の別に概括し、それぞれの特徴を抽出したい。

Ⅲ 「産業地域社会」論の展開

1. 大都市工業地域に関する「産業地域社会」論の展開

大都市、特に東京の工業集積を対象とした研究は、1970年代に多くの蓄積をみた。そこでは、東京の工業集積地域における住工混在状態や、地理的に非常に狭い範囲で完結している生産・流通関係、地域内における工業とその他の産業との連関といったもの——別言すれば、「産業地域社会」の実態——が明らかにされた⁶⁾。

また、「産業地域社会」に立地する事業所の特徴として、竹内（1973）は、家族労働者の割合の高さに注目しており、特に家族のみで操業している形態を『「一家専従型」と規定し、小企業層以上層とは異なる零細企業最大の特色の1つ』（p.51）としている。そして、そうした事業所においては「経済生活のなかで事業経営と家計とが未分化のものが多」（竹内、1973、p.52）いことも併せて指摘している。そのうえで、竹内（1973・1974）等は、こうした「産業地域社会」の実情が正しく認識されていなかったために、当時積極的に推し進められていた新全総をはじめとする工業再配置計画が十分な成果を挙げられていないとの見解を示している⁷⁾。

その後も、「産業地域社会」概念に依拠した研究は、断続的に行われた⁸⁾。そこでは、「産業地域社会」としての実態を踏まえた政策の必要性が引き続き指摘される一方で、工業地域の空間的拡大や新しい世代の参入に伴う工業地域の機能変化に関する分析も併せて行われている。例えば、竹内・森・八久保（1993）では、東京城東地区からの工場転出先となった埼玉県八潮市において、新たな「産業地域社会」が形成されつつある実態が報告されている。また、竹内・森・八久保（2002）では、東京都大田区において世代間の融合・結晶化による産業地域としての機能の高度化や自立性の獲得、広域ネットワークの形成といったものが達成される過程で、「工場経営者、従業者の職住一体の関係が現在も基本的には変わっていないだけでなく、産業地域社会はかえって充実、強化されている」（p.34）ことが指摘されている。

そのほか、関・立見（2008）では、かつての批判を踏まえたうえで実施された各種の政策に関する分析と、その評価が行われている。そこでは、事例地域（東京都大田区・板橋区、大阪府東大阪市、兵庫県尼崎市）における住民や工場主らの間で、当該地域が住工混在の「産業地域社会」であるという共通理解をもつことと、地域への転入希望者に対しても同様の理解を共有してもらうことの重要性が指摘されている。事例地域におけるこうした共通理解は、行政が主導する集会や協議会を通じて形成されており、そのうえで行政による地域の実態を踏まえた土地利用制限等の政策が実施されたことが、「産業地域社会」の維持に繋がったとされる。このように、産業に直接関わる人々だけでなく、その他の住民らを含む地域住民全体の合意形成を図ることが、産業のまちづくりを進めるうえでの効果的な方策として示されている。

2. 地場産業産地に関する「産業地域社会」論の展開

地場産業産地は、中小零細企業が多数集積し、複雑な分業構造が形成されている産業地域という点で、大都市工業地域との類似性が認められる。そうした類似性を足掛かりとして、1970年代後半以降、地場産業産地を「産業地域社会」として捉える研究が展開されるようになった。

そのうち、福井県鯖江市の眼鏡枠工業を対象とした宮川（1976）では、①産業の導入期における家の役割（家族・血縁に基づく技術の伝播）、②労働力確保に際しての地縁・血縁の活用⁹⁾、③上記の2点に伴う家業性の強さ、④その後の分家的分離独立運動¹⁰⁾とそれによる産業の地域的拡大、⑤その過程における先行産業との空間的な棲み分け——先行産業である繊維・漆器関連業が展開する地域の間隙を縫って眼鏡枠工業が進出していった——が指摘されている。

また、同じく鯖江市の眼鏡枠工業をとりあげた研究に、奥野（1977）がある。そこでは、産地内における個々の生産集団の個性性が注目されており、「技術伝播と定着過程にみられた各地域の社会経済的初期条件、とくに時代的背景の中での農家の階層性と村落共同体の枠の機能が、現在の個々の生産集団を規定していること」（奥野、1977、p.118）が指摘されている。すなわち、産地内における複数の地区を個別に分析することで、地区ごとの社会・経済的な初期条件の相違が、産業の担い手となった社会階層や、その後の生産形態等の違いに影響を及ぼしていることが指摘されている¹¹⁾。加えて、奥野（1977）は、戦後の人口流入による労働力増加の有無によって、地区ごとに生産構造や主力製品に違いが生じていったことも明らかにしている。先にみたように、宮川（1976）は、先行産業と眼鏡枠工業の空間的な棲み分けを指摘したが、奥野（1977）は産地内の各地域における社会・経済的な初期条件とそれらの時間的な変化を眼鏡枠工業の産業的な変化と結び付けて考察することにより、産業の展開過程における空間的な棲み分けや、生産集団の個性性が生まれた要因を明確化したといえる。

このほかにも、地場産業産地を「産業地域社会」として捉え、分析した研究として、松井（1979・1984・1986）による一連の成果がある。松井（1979）は、京都の西陣機業地における「産業地域社会」の変化について、中枢機能地域と外縁部の別に分析している。その結果、西陣機業地では「中心地域と拡大した縁辺機業地域の現況に、はっきりと異なった機能と構造が存すること」が明らかとなり、「細分された地域が、各々特色を異にして存在し」、「地域内部における住民の機業との関わりを軸とした社会・経済のあり方にも、明瞭な差異を認めることができる」としている（p.135）。

また、高級割箸産地である奈良県吉野地方を事例とした松井（1984）では、産地の形成過程が主な分析対象とされている。当該地域では、かつて手漉和紙業・養蚕業が重要な産業であったが、第二次大戦期に養蚕業は不振に陥った。その頃、当地に製箸技術が伝えられたが、製箸業が盛んになったのは手漉和紙業が残存していた地域であった。このような特定地域における製箸業の興隆は、手漉和紙業によって形成された「産業地域社会」を基盤とした技術伝播や、工程の機械化の促進によるものであったと指摘されている。すなわち、手漉和紙業においてみられた、婚姻を主な契機とする若い女性を通じた技術伝播や、同業者の共同による機器の購入とその実用化への取り組みといったものが製箸

業にも受け継がれたことで、当該産業の発展が達成されたとしている。

以上の研究は、「産業地域社会」が有する機能を肯定的に捉えた研究であったが、松井（1986）は奈良県の靴下産地を事例に、「産業地域社会」のマイナス面についても言及している。それによると、当該産地においては、「同業者間のヨコの繋がり」の弱さや過当な価格競争の激化に象徴される業者間の対立、そして円滑な社会生活の欠如などといった摩擦や歪みが生じてきている」（松井、1986、p.132）。こうした問題が発生した産業的な要因として、大阪の間屋の支配下で産地が形成されたことによる流通機能（オルガナイザー）の欠如が挙げられている。すなわち、産地内企業が統括されていないために、個々の企業が「ヨコの繋がりではなく、上の、それも産地外とのタテの繋がり」の強化をめざし」（松井、1986、p.131）たことで、地域の統合性が失われていったと指摘されている。

また、一方では、当該地域への靴下産業の導入によって、「農村でありながら、農業を紐帯とする社会」が「早い時期に崩れてしまった」反面、「戦前からの家の格などという形骸化した地域社会の序列がいまだ人々の意識の底に生き続けている」という実態も指摘されている（松井、1986、p.131）。こうした社会的な矛盾もまた、上述のような産業地域社会のマイナス面を顕在化させる要因として作用したとされる。

3. 企業城下町に関する「産業地域社会」論の展開

1970年代を中心に、大都市工業研究や地場産業研究において用いられた「産業地域社会」概念は、1980年代以降、企業城下町研究にも援用されていた。長年に亘って、企業城下町を対象とした「産業地域社会」研究を展開している岩間（1983・2009）は、日立市のほか、宇部市や釜石市といった鉾工業の企業城下町を対象に、「産業活動と住民の地域生活とが有機的に結びついて形成される地域社会の解明に主眼」を置いている（岩間、2009、p.1）。また、そこでは「産業地域社会」を「産業を基盤として、産業活動と住民の地域生活が密接に、かつ有機的に結びついて形成される地域社会」（岩間、2009、p.1）として捉えており、その点においては先の大都市工業研究や地場産業研究と関心を同じくしている。

岩間（1983・2009）による研究の独自性は、「産業地域社会」としての「鉾工業地域社会」を「鉾業地域社会」と「工業地域社会」に分け、さらに、そのそれぞれに「企業地域社会」と「関連地域社会」が形成されるとしている点にある。これにより、まず、鉾業地域社会の形成からその衰退、そしてその後の工業地域社会への転換という「産業地域社会」の動態的な変化を捉えることが可能となっている。またそこでは、鉾工業地域社会の形成過程における企業（なかでも経営者や管理・技術者）の重要性が指摘されるとともに、鉾工業地域社会の内部構造モデル¹²⁾とその変遷過程が説明されている。

ただし、岩間（1983・2009）によるこうした一連の研究に対しては、若干の問題点が指摘できる。1点目は、企業城下町に対して「産業地域社会」概念を適用することそのものについての妥当性に関

するものである。当該概念を提示した竹内 (1973) は、その特徴としての住工混在状態に一貫して多大な関心を寄せているが、企業城下町においては、土地利用がその機能・用途の別に圈構造を形成するため、職住分離の傾向にあることが岩間自身によって明らかにされている。また、そのことと関連して、板倉 (1981) は企業城下町について、「産業を紐帯としているという点では産業地域社会と呼べそうな気がする」が、その「紐帯は産業ではなく企業である」ために、「企業と地域社会は所詮別者で、ひとつの共同体ではない」とし、「企業城下町というのは一体の産業地域社会ではないのである」と述べている (pp.21-22)。事実、板倉 (1981) が指摘するように、企業を紐帯とする「企業城下町」が、企業の「植民地」としての性格を有している (p.21) ことは否定できないため、多数の中小零細企業が集積する大都市工業地域や地場産業産地とはその性格を異にしていると判断せざるを得ないだろう。

2点目の課題は、「産業地域社会」の変化を発展段階論的に捉えることの可否についてである。先述したように、岩間 (1983・2009) は「産業地域社会」の動態的な変化に注目し、企業城下町の発展・衰退過程や鉱業地域社会から工業地域社会への転換過程を明らかにしている。ただし、それと併せて岩間 (1983) は、「企業において零細・小・中・大企業へと発展過程があるように、産業地域社会にも同様の発展メカニズムがあると捉えている」とし、「地場産業・中小零細企業中心のものは産業地域社会発展過程の初期的段階と位置づけている」(p.5)。確かに、こうした発展段階論の枠組みは、企業城下町の変化を捉える際には有効性を発揮したが、それを大都市工業地域や地場産業産地を対象とした研究に適用することには無理があるといえる。なぜなら、大都市工業地域や地場産業産地では、「産業地域社会」論が展開されるようになった1970年代以前から今日に至るまで、中小零細企業群による集積や住工混在状態を特色とする存立形態が維持されており、そこから次なる段階への展開が確認された事例は管見の限り見受けられないからである¹³⁾。

4. 小括

ここまで、「産業地域社会」概念を用いた大都市工業地域と地場産業産地、企業城下町に関する研究の概要をみてきたが、本節ではそれらの研究が有する特徴について、「産業論」的視角からの研究との比較も交えつつ、改めて考察しておきたい。

先述したように、「産業論」的視角からの研究では、産業の生産・流通構造や企業（工場）の空間的配置の変化に分析の主眼が置かれることが多い。そして、企業間関係を考察するにあたって考慮されるのは、あくまで産業上の繋がり（取引関係）であって、経営者や従業者個人の社会的な属性やソーシャル・ネットワークが主要な分析対象とされることは少ない。それに対し、「産業地域社会」概念を用いた研究では、経営者や従業者個人の社会的な属性やソーシャル・ネットワークの実態を踏まえたうえで、企業間関係が捉えられている。上記の研究を例にとれば、イエや社会階層、地縁・血縁といったものが、技術伝播や分離独立（暖簾分け）、労働力の獲得過程に多大な影響を及ぼしている実

態が明らかにされている。

また、「産業論」的視角からの研究では、対象となる特定の産業についての分析が詳細に行われる反面、当該産業と地域の既存産業との関係性に関する考察は希薄である。それに対し、例えば松井（1984）では、家業的な既存産業の有無が、後発産業の技術的な伝播や空間的な展開を規定したことが指摘されている。こうした視角は、宮川（1976）における眼鏡枠工業の空間的な広がりに関する分析においても、同様に確認される。

加えて、「産業地域社会」概念を用いた研究——特に地場産業産地に関する研究——は、対象とする産業地域（産地）を複数の地域（地区など）から成るものとして捉えるという点においても特徴的である。例えば、先にみた松井（1979）では、西陣機業地の中心部と外縁部において、それぞれが有する産地としての機能に相違があることが明らかにされていた。また、宮川（1976）や松井（1984）では、既存産業の有無による産地内での地域的な産業の展開状況の相違が明らかにされており、この点において、先の既存産業の存在を考慮した分析とも関連性がみられた。そのため、これらの研究では、地域（産地）内における経済的な条件の相違に特に注目することで、産地内部における産業の空間的な展開状況の相違が明らかにされたといえる。

それに対し、奥野（1977）においては、上記の研究とはやや異なった特徴が見受けられた。奥野（1977）もまた、鯖江眼鏡枠産地内部における地域的な初期条件の違いに注目し、それと産業の従事者や生産形態を関連付けて分析していた。ただし、奥野（1977）は先にみたように、「村落共同体的特性」などにも言及しており、そこでは地域（産地）を単に空間的に細分化して分析するだけでなく、各地域の社会・経済的な条件や、それらの時間的な変化にも注目した考察が行われていた。そのため、奥野（1977）においては、産業の空間的な展開状況の相違だけでなく、それが生じた要因も明確化されていた。

以上のように、「産業地域社会」概念を用いた研究には、多くの類似性・共通性が認められるが、それと同時に、いくつかの相違点も見受けられる。そして、そうした違いは、それぞれの研究が対象とする産業地域の特性を反映していると考えられる。例えば第1表にあるように、業種やその数をみた場合、地場産業産地では単一あるいは少数の軽工業、企業城下町では単一あるいは少数の重化学工業、そして大都市工業地域では複数の軽工業・機械工業が展開されているケースが多い。また、それらの産業に関わる企業の数や規模に関しては、少数の大企業によって構成される企業城下町に対して、地場産業産地や大都市工業地域は多数の中小零細企業によって形成されているという対照性が認められる。そのため、大都市工業研究においては、多業種にわたる企業間の連関と経営者達のソーシャル・ネットワークとの関係性が分析され、地場産業研究においては多くの場合、単一業種についての同様の内容が分析対象とされる。それに対し、企業城下町研究では、特定の企業動向や社内における事業所の位置づけ、経営者や一部の管理・技術者の行動が分析される。

業種とその数 (少→多)	地場産業産地 (単一・少数の軽工業)	≒	企業城下町 (単一・少数の重化学工業)	<	大都市工業地域 (複数の軽工業・機械工業)
企業数 (少→多)	企業城下町 (単一あるいは 同系列の少数企業)	≪	地場産業産地 (多数の中小零細企業)	<	大都市工業地域 (多数の中小零細企業)
企業規模 (小→大)	大都市工業地域 (中小零細企業が中心)	≒	地場産業産地 (中小零細企業が中心)	≪	企業城下町 (大企業)
地域経済に占める 当該産業の割合 (低→高)	地場産業産地	<	大都市工業地域	<	企業城下町
従業者規模と 住民全体に対する比率 (小・低→大・高)	地場産業産地	<	大都市工業地域	<	企業城下町
地域住民の属性 (転入者の多寡) (少→多)	大都市工業地域	≒	地場産業産地	<	企業城下町
住工混在状態 (分離→混在)	企業城下町	≪	地場産業産地	≒	大都市工業地域

出典：筆者作成。

また、研究対象とする産業が地域内に占める位置についても大きな相違が認められる。企業城下町は、その名の通り特定の産業（企業）が地域経済を主導しているため、当然、多数の人々が当該産業に関わっており、そのなかには社内の人事異動に伴う域外からの転入者も少なくない。それに対し、地場産業は近年、他産業の成長と自らの衰退とが相俟って、地域経済に占める位置が大きく低下しており、そのため当該産業に従事する人数は絶対的にも相対的にも少ない。大都市工業地域については、地場産業ほどの縮小傾向に見舞われてはいないが、他産業との相対的な関係性からみれば、その地域経済に占める割合はそれほど高くはないのが実情である。ただし、地場産業産地と大都市工業地域においては、産業に従事する人々の大半が地元出身者によって占められている。そのため、これらの産業地域においては、地域の社会構造との関連性を重視した「地域論」的アプローチによる産業研究が可能になる基盤が今日においても維持されているといえ、その社会構造と産業構造との関連性を分析することこそが、産業地域の維持要因をより正確に把握する方途になると考えられる。

Ⅳ 「共生互助空間」と「新風土文化産業論」

先にみたように、「産業地域社会」概念を用いた研究の特徴として、地域の社会構造と産業構造を結びつけて捉える分析視角があったが、こうした特徴は、その他の概念を用いた地域論的アプローチによる産業研究においても確認できる。工業地理学分野においては、「産業地域社会」概念を元に、それを継承・発展させるかたちで、類似した概念や分析視角を用いた地域論的研究が少なからず蓄積されており、そのため、それらの研究の間には一定の類似性が認められる。そこで本章では、そのうちの近年における成果として、上野・石田（2010）において示された「共生互助空間」概念と、宮川（1988）等による「新風土文化産業論」と呼ばれる一連の地場産業研究についてみてゆく。

1. 「共生互助空間」

「共生互助空間」という概念は、沖縄県の久米島紬産地の存続要因を考察した上野・石田（2010）において示された概念である。そこでは主に、産地の労働力基盤となっているユイ——「沖縄の精神文化である互助精神にもとづく労働互助組織」（上野・石田、2010、p.17）——と産地存続との関連性が考察されている¹⁴⁾。

上野・石田（2010）によると、久米島紬産地では、以前より一部の工程（泥染・整経・洗濯等）が織子仲間や親戚などの共同作業組織（ユイ）に依存しつつ行われてきた。この共同作業に際しては、金銭的な報酬は無く、その代わりに他の織子が作業を行う際にそれを手伝うという、労働力の無償交換が行われる。今日では一部でユイを構成する空間的範囲の拡大や、賃金・加工賃を媒介とした関係の出現、一部工程の外注化といった動きが生じているが、依然としてユイを基盤とした生産活動が維持されている。そのため、織子の減少・高齢化による労働力基盤の脆弱化が顕著な当該産地においては、このユイの存在が産地存続にとって必要な意味をもっている、言い換えれば、ユイ（共同作業組織）が形成・維持されている「共生互助空間」として、産地が存続しているとされる。

先述したように、「産業地域社会」は、「産業を紐帯として生活が営まれる住工一体の地域社会」（松井、1986、p.114）のことであるが、これに対し、「共生互助空間」は「互助精神を地域共通の認識とする空間」（上野・石田、2010、p.26）であり、そこにおけるユイの存在が産業維持にとって重要な役割を果たしているとされる。そのため、「産業地域社会」においては、特定の産業によって地域の紐帯が形成・維持されていると捉えるのに対し、「共生互助空間」においては、ユイの存在によって産業の存続が可能になっていると捉えられる。このように、産業の存在と紐帯の形成に関して、両者の間には対照性が認められるが、産業と社会的な紐帯のあり方を結び付けることによって、産業の実態を明らかにしようとする分析視角には類似性が認められる。

2. 「新風土文化産業論」

ここでいう「新風土文化産業論」研究は、宮川（1988）等による一連の産業研究を指している¹⁵⁾。

前節でみた「共生互助空間」が、特定の事例研究を踏まえて提示された概念であったのに対し、「新風土文化産業論」は、三澤勝衛や和辻哲郎によって示された「風土」概念の評価・再検討を通じて導出されたものであり（宮川、1988）、当該概念を用いた事例研究も多数蓄積されている。

そこでは、地場産業を単なる産業としてではなく、地域やそこに暮らす人々の生活に強く結びついた存在として捉えており、製品の特性や種類といったものが各産地の風土に影響されつつ形成されていったことを論証している。この点において、地域的な初期条件を考慮しつつ分析を行う「産業地域社会」概念を用いた研究との親和性が見出せるが、それと同時に相違点も指摘できる。先にみた「産業地域社会」論は、特に地域の社会・経済的条件に注目する傾向がみられたが、「新風土文化産業論」では、社会・経済的条件と同様に、地域の歴史や文化、自然的条件等も重要な分析対象とされる。先述したように、宮川自身もかつて、「産業地域社会」概念を用いた産業研究を行っていたが（宮川、1974・1976）、近年展開している「新風土文化産業論」研究は、それら「産業地域社会」研究をベースとしつつ、その分析・考察の範囲を拡大させた発展的研究として捉えることができよう。

ただし、須山（2003）が指摘しているように、「宮川のいう風土文化には、自然条件や歴史性にとどまらず、きわめて広範な意味内容が含まれている」（p.191）。そのため、産地が発展してゆく歴史的な経緯や産地内の社会構造、対象産地と都市部（京都・京文化）との関係性など、その分析対象は多岐にわたっている¹⁶⁾。地域の社会・経済的条件だけでなく、地域の歴史や文化、自然的条件等に注目することは、地域に根ざした産業である地場産業の研究にとって非常に重要なことといえる。ただし、宮川による一連の研究では、その分析対象の「広範さゆえ、風土文化の構成要素と産業の関わり方についての整理が曖昧」（須山、2003、pp.191-192）であるとの指摘もなされている¹⁷⁾。そのため、今後の産業研究においては、「新風土文化産業論」のように地域の歴史的・文化的側面等に注目しつつも、それらと産業との関連性を明確に示すことが求められる¹⁸⁾。

V おわりに

近年、工業地理学分野においては産業集積研究が活発に展開されているが、その多くは分析視角が「産業論」的であり、産業と地域社会との関係性に関する分析・考察が希薄である。それゆえ、事例間における集積の形成・維持要因の違いや、そうした相違が生じる理由、イノベーションの創発メカニズム等を明確に説明できないという課題を抱えている。本稿では、そうした課題を克服し、研究の深化を図る方策の一つとして「地域論」的視角の導入、より具体的には「産業地域社会」概念を導入することの意義を検討するため、当該概念やそれに類似した概念を用いた既存研究の成果を概観してきた。本章では、ここまでみてきた研究成果を踏まえ、今後の産業集積研究や地場産業研究の方途について、「産業地域社会」概念との関係から検討したい。

Ⅲでみたように、「産業地域社会」概念を用いた産業研究には、大きく3つの特徴があった。それは、①産業構造と地域の社会構造とを関連付けて分析・考察する、②研究対象とする産業だけでなく、地

域の既存産業による影響も分析・考察の対象とする、③研究対象とする産業地域（産地）を複数の地域（地区など）から成るものとして捉える、というものであった。これらは、いずれも「産業論」的視角からの研究にはみられない特徴である。

しかしながら、「産業論」的研究が抱える課題の一つが、事例間における地域的要因による相違の不明確さにある点に鑑みると、特に①の地域の社会構造と産業構造を関連付けて分析・考察する視点を今後の研究に導入することの意義は大きい。上野・石田（2010）による「共生互助空間」として産地を捉えた研究や、宮川（1988）等による「新風土文化産業論」研究も、こうした問題意識に基づいて行われたものといえよう。かつて板倉（1980）は、「地場産業というものは、単なる中小零細産業集団とは異なって、地域的集団ということが欠かせない要件であり、それ故、すぐれて地理的な概念である」（p.3、傍点引用者）と述べた。この言葉に端的に示されているように、今日の地場産業研究や産業集積研究においても、今一度、「地域論」的視角からの分析・考察——すなわち、地域の産業と社会構造の関係性に注目した分析・考察——を取り入れる必要があるといえよう。

さらに言えば、近年、日本の産業集積研究においても、コミュニティに注目することの重要性が指摘され始めている。例えば、杉山（2013）は、海外の研究成果の紹介を通して、都市集積におけるコミュニティをベースとした集団学習や、アイデンティティ・共通価値の共有がイノベーションの源泉になることを示唆している¹⁹⁾。「産業地域社会」概念は、集積地域におけるコミュニティへの注目という点において、これらの研究成果に先行する概念とも言え、今後はこうした海外理論の展開を踏まえつつ、研究の深化を図る必要がある。

また、②の既存産業による影響の分析・考察も、今後の産業研究において不可欠な要素といえる。なぜなら、現存する産業が、特定地域における長年の産業活動の結果として存在しているという事実を踏まえなければ、その存立形態や維持要因を明らかにできないケースが少なくないからである。例えば、一部の地場産業では、先行産業からの技術転用によって産業（主力製品）の転換が繰り返され、その結果として現在の産地が存在している。このような産地における企業（工場）の空間的分布や産地維持要因を検討する場合、既存産業の存在を考慮することなしに分析を進めることは不可能であろう。

そして、これら社会構造や既存産業との関係性のなかで産業を分析する際に、③産業地域内における地域的な社会・経済的条件の差異に注目することで、より正確な実態把握が可能になるものと考えられる。従来の「産業地域社会」研究においては、特に地域の経済的条件に注目する傾向がみられたが、今後は、歴史的・文化的な側面に関する分析も深める必要があろう²⁰⁾。なお、この点については、上述した産業地域内のコミュニティへの注目との関連性も高いといえる。

竹内・森・八久保（2002）は、欧米発の理論や概念を援用した「産業論」的視角からの産業集積研究が隆盛となった2000年代に、「産業地域社会」概念をベースに大都市型産業集積を分析した研究であるが、そこでは以下のように述べられている。「この巨大で強力な工業地域集団の性格や動向をも

踏まえた実態は、捕捉率も不十分な統計の操作や数工場の表面的なインタビュー結果、さらには、欧米の研究から導き出された概念を引用するだけで解明し得るほど単純ではない。もちろん、海外において、様々な側面から工業と地域の問題を主題としたすぐれた論文は多くあり、日本の工業地域研究に大きな影響を与えている。しかし、近年、巨大都市の全体的な工業集積の実態分析を踏まえた研究はなく、この分野では日本が先行している。したがって、日本の工業地域システム、特に大都市工業について欧米の概念を単純に適用して説明することには無理があり、まずは実態調査が不可欠である」(竹内・森・八久保2002、pp.20-21)。今日、日本の工業地理学研究には、詳細な実態調査とともに、「産業論」的視角と「地域論」的視角の双方からの分析・考察、そして、地域差を読むという地理学本来の視点が求められているといえる。

注

- 1) こうした海外からもたらされた様々な理論や概念については、友澤 (1995)、松原 (1999)、山本 (2005)、水野 (2011) 等を参照されたい。
- 2) 「中小企業白書 2000年版」では、産業集積の類型として①産地型集積、②企業城下町型集積、③都市型集積 (これはさらに⑦大都市工業型集積、④地方都市型集積、⑤都市産業型集積の3つに細分される)、④進出工場型集積、⑤広域ネットワーク型集積、⑥産学連携・支援施設型集積の6つが示されている (pp.268-269)。
- 3) 例えば、都市型集積のうち、大都市工業型集積の典型である東京都大田区や大阪府東大阪市における機械・金属工業集積の実態については、森田 (2011)・丸山 (2011) によって報告されている。また、地方都市型集積の代表例である長野県諏訪地方の機械工業集積を扱った研究には、松橋 (2005)、藤田 (2007・2008) 等がある。
- 4) 杉岡 (1973) も小口 (1980) と同様の見解を示している。杉岡 (1973) は、「わずかに“産地”あるいは“地場産業”の問題として特定地域に集中して集積された中小企業群を、とりあげるという方法が定着していたにすぎ」ず、「[土地] あるいは[特定地域への集中] が言われながら、その産業がある地域に立地ないし集中している意味、あるいはその地域経済とのかかわりあい、深く究明されることは殆んどなかった」と指摘している (p.11)。
- 5) 最近の研究を例にとると、暗黙知と見做される知識や技術に注目した研究には、松原 (2007)・江崎 (2012) のほか、3) で挙げた藤田 (2007・2008) 等がある。また、ネットワークに関する研究には山本・松橋 (1999)・與倉 (2009) のほか、3) で挙げた松橋 (2005) 等がある。
- 6) こうした研究として、東京都台東区の零細産業地域を扱った井出 (1973)、東京都区部を対象とした竹内 (1973)、東京都大田区西糀谷地区・荒川区荒川地区を対象とした竹内 (1974) 等がある。
- 7) 例えば、竹内 (1973) は従来、「都市問題を考える際、住宅と工場とを全くの別次元でのみ取扱ってきた事は反省されなければならない」(p.50) と述べている。また、竹内 (1974) は、住工の

混在が「土地利用の混乱」や「スラム」とみなされ、「土地利用純化——多くの場合住宅地化——が画一的に進められつつある」ことを批判し、「生産・居住一体化地域の構造と機能を十分に検討、評価」する必要性を指摘している (p.748)。

- 8) 1980年代以降に発表された大都市工業集積に関する「産業地域社会」概念を用いた研究として、竹内・森 (1981)、竹内 (1983)、竹内・森・八久保 (1993・1997・2002)、八久保 (2008) 等がある。
- 9) 伊勢崎機業地を対象とした上野 (1980) においても同様に、地縁・血縁に基づいた女性労働力 (パート・内職) の確保が指摘されている。またその際に、「世話役」・「姉さん株」と呼ばれる人物が小集団におけるオーガナイザーとしての役割を果たしていることが併せて指摘されている。
- 10) 明治期終盤以降、当地の眼鏡枠工業は大きく成長したが、そうした成長と産業の地域的拡大を支えたのが、この分家的分離独立運動であったとされる。これは当時、産業を主導していた人物の一人が、「農家の次・三男を主とする徒弟に… (中略) …技術を学ばせ、彼らを親方としてさらに独立性をもった徒弟集団に育成し、自らは製造卸の性格を備えて各帳場を統括する帳場制をと」という、「擬似的な家の制度」を形成したことによって生じたとされる (宮川、1976、p.29)。
- 11) 例えば、戦前期の産地拡大期には、地縁・血縁的な技術伝播による零細小作農層や中農層を中心とした参入があったことが明らかにされている。また、戦後になると、地域的枠組みを越えた産地の空間的拡大が確認されたものの、それが「主として鯖江市及び旧来の村落共同体において同一村であった旧村単位の地域的枠組みを越えるものではなかった」 (奥野、1977、p.147) ことなども併せて指摘されている。
- 12) 岩間 (2009) においては、まず「同一業種もしくは1つの系列資本が中心に形成する」 (p.3) 「単一鉱工業地域社会」の内部構造モデルの基本型 (p.42) と、その発達基本モデル (p.43) が示されている。そこでは、「企業地域社会」・「関連地域社会」の内部における「生産機能地域」や「商業・サービス機能地域」、「居住機能地域」といった土地利用の分化と、事業所の増加に伴う「企業地域社会」・「関連地域社会」の拡大過程が示されている。また、単一鉱工業地域社会だけでなく、複合工業地域社会 (「複数の系列資本によって形成される」 (p.3)) と総合工業地域社会 (「消費財から生産財工業にいたる多業種 (総合) にわたり、かつ多数の系列資本が集積して形成される」 (pp.3-4)) の発展モデルも併せて提示されている (p.207)。そこにおいても、地域内における機能別の土地利用分化と、鉱工業地域社会の空間的な拡大過程が示されている。
- 13) さらに言えば、岩間 (1983) は、地場産業・中小零細企業中心の「産業地域社会」を発展の初期的段階として位置づけているにもかかわらず、その将来的な展開過程について具体的に言及していない (p.5)。
- 14) 一般に、ユイとは「等量の労力を相互扶助的に交換する」ことによる、「農事や家事作業における共同労働の一形態」を指すものであり (濱嶋・竹内・石川編、2005、p.602)、それに関わる精

神性については、別の文脈において語られるもの——社会文化的に構築されたもの——とされる。また、こうした相互扶助の形態（ユイ・モヤイ・テツダイなど）は、沖縄に特有のものではなく、いわゆる本土部においても広く認められる。そのため、上野・石田（2010）におけるユイの定義——「沖縄の精神文化である互助精神にもとづく労働互助組織」（p.17）——は、一般的なそれと比べて大きく異なっている。

- 15) 宮川（1988）以降、1990年代から2000年代にかけて、多数の論文において「新風土文化産業論」が展開されている（宮川、1989a・1989b・1990a・1990b・1991・1992・1994・1995・1996・1997・1998・1999・2000・2001・2002・2003・2004・2005・2006）。
- 16) 近年の研究を例にとれば、宮川（2000・2001・2002・2003）において、これらの要素に関する詳細な分析が行われている。
- 17) このほか、宮川の研究では「風格の経済」や「接遇の環境」といった独自の用語の使用、「民芸」と「工芸」、「場」と「所」といった語の独自の使い分けといった特徴がみられ、このことが宮川の論を難解なものにしている。
- 18) 同時に、須山（2003）の指摘にもあるように、分析・考察の対象をどこまで広げるのかという点も、今後の課題となろう。経済地理学は法則定立志向が強いが、分析対象を広範に設定することは、記述的とも評され、経済地理学において忌避されがちな地誌学的研究に接近することを意味する。そのため、産業との関連性を明確に示すことが可能な範囲において、慎重に分析対象を設定する必要があるといえる。
- 19) 詳しくは、杉山（2013）および、レイヴ・ウェンガー（1993）、ウェンガー・マクダーモット・スナイダー（2002）等を参照されたい。
- 20) こうした点を踏まえると、奥野（1977）における分析視角が、今後の研究を行ううえでの参照点になると考えられる。なお、その際、地域（産地）を単に空間的に細分化するというよりも、「ムラ」あるいは「コミュニティ」と呼ばれるような社会的・空間的範囲に注目して、分析・考察を行ってゆく必要があると考えられる。

文献

- 板倉勝高・井出策夫・竹内淳彦1970.『東京の地場産業』大明堂.
- 板倉勝高・井出策夫・竹内淳彦1973.『大都市零細工業の構造—地域的産業集団の理論—』大明堂.
- 板倉勝高・北村嘉行編著1980.『地場産業の地域』大明堂.
- 板倉勝高1981.『地場産業の発達』大明堂.
- 井出策夫1973.「大都市零細産業集団地域の内部構造」. 地理学評論46（10）：668-674.
- 岩間英夫1993.『産業地域社会の形成・再生論—日立鉦工業地域社会を中心として—』古今書院.
- 岩間英夫2009.『日本の産業地域社会形成』古今書院.

- 上野和彦1980. 伊勢崎機業と地域. 地域5 : 19-24.
- 上野和彦・石田則行2010. 「沖縄・久米島紬織物産地の存続とユイ」. 経済地理学年報56 (1) : 16-30.
- 江崎洋平2012. 「産業集積地域における技術学習とその特性—新潟県燕市を事例として—」. 人文地理 64 (5) : 36-53.
- 奥野博子1977. 「鯖江市における眼鏡枠工業の局地的分布の構成とその存立基盤について」. 人文地理 29 (2) : 115-150.
- 小口悦子1980. 「社会構造と地場産業」. 板倉勝高・北村嘉行編著『地場産業の地域』大明堂 : 191-200.
- 杉岡碩夫編1973. 『中小企業と地域主義』日本評論社.
- 須山聡2003. 「地場産業研究の動向と課題」. 高橋伸夫編著『21世紀の人文地理学展望』古今書院 : 186-196.
- 杉山武志2013. 「都市集積研究における集団学習の意義とコミュニティ論の復活」. 人文地理65 (2) : 129-147.
- 関智宏・立見淳哉2008. 「住工混在問題と産業集積—大都市自治体における先駆的取組の事例分析を中心に—」. 阪南論集 社会科学編44 (1) : 19-35.
- 竹内淳彦1973. 「大都市における工業集中地域の構造—東京を中心として—」. 経済地理学年報19(2) : 40-57.
- 竹内淳彦1974. 「東京内部における住工混在地域の構造—荒川区・大田区の分析—」. 地理学評論47(12) : 748-760.
- 竹内淳彦1983. 『技術集団と産業地域社会—大都市の場合—』大明堂.
- 竹内淳彦・森秀雄1981. 「京浜地域における最近の工業分布変化」. 人文地理33 (2) : 154-167.
- 竹内淳彦・森秀雄・八久保厚志1993. 「東京東北郊における小規模工場による技術集団—埼玉県八潮市を中心として—」. 人文地理45 (2) : 139-155.
- 竹内淳彦・森秀雄・八久保厚志1997. 「東京城東外周部における工業集団の変動—葛飾区を中心として—」. 経済地理学年報43 (2) : 100-113.
- 竹内淳彦・森秀雄・八久保厚志2002. 「大田区における機械工業集団の機能変化」. 地理学評論75 (1) : 20-40.
- 立見淳哉2000. 「「地域的レギュレーション」の視点からみた寒天産業の動態的發展プロセス—岐阜寒天産地と信州寒天産地を事例として—」. 人文地理52 (6) : 552-574.
- 立見淳哉2004. 「産業集積の動態と関係性資産—児島アパレル産地の「生産の世界」—」. 地理学評論 77 (4) : 159-182.
- 立見淳哉2006. 「産業集積地域の発展におけるローカルな慣行」. 創造都市研究 (大阪市大) 2 (1) : 1-16.

- 立見淳哉2007.「産業集積への制度論的アプローチ—イノベティブ・ミリュー論と「生産の世界」論—」. 経済地理学年報53 (4) : 369-393.
- 中小企業庁編2000.『中小企業白書 (2000年版)』大蔵省印刷局.
- 友澤和夫1995.「工業地理学における「フレキシビリティ」研究の展開」. 地理科学50 (4) : 289-307.
- 八久保厚志2008.「産業地域社会の存在形態についての調査設計—東京都大田区における工業の存在形態に関する実態調査についての覚書—」. 人間科学研究年報 (神奈川大) 2 : 55-65.
- 初沢敏生2005.「地場産業産地における革新の特徴—益子陶磁器産地と笠間陶磁器産地を例に—」. 経済地理学年報51 (4) : 348-367.
- 濱嶋朗・竹内郁郎・石川晃弘編2005.『社会学小辞典〔新版増補版〕』有斐閣.
- 藤田和史2007.「「知識・学習」からみた試作開発型中小企業の発展とその地域的基盤—長野県諏訪地域を事例として—」. 地理学評論80 (1) : 1-19.
- 藤田和史2008.「地方工業地域における中小企業の技術学習と知識・情報の流動—長野県諏訪地域の開発型中小企業と鋼材工具商社を事例に—」. 地理科学63 (3) : 143-159.
- 松井久美枝1979.「大都市機業地西陣の地域構造—その中心と縁辺部における実態調査より—」. 人文地理31 (2) : 117-136.
- 松井久美枝1984.「製品転換と産地の形成過程—奈良県吉野町の製箸業地域の事例研究—」. 人文地理36 (6) : 481-500.
- 松井久美枝1986.「産地の構造と産業地域社会—奈良県靴下製造業地域を事例として—」. 奈良女子大学地理学研究報告 2 : 114-135.
- 松橋公治2005.「非大都市圏の産業集積地域における中小企業のネットワーク展開の意義」. 経済地理学年報51 (4) : 329-347.
- 松原宏1999.「集積論の系譜と「新産業集積」」. 東京大学人文地理学研究13 : 83-110.
- 松原宏2007.「知識の空間的流動と地域的イノベーションシステム」. 東京大学人文地理学研究18 : 22-43.
- 丸山美沙子2011.「縮小期の大都市産業集積における中小企業間関係の構築—東京都大田区を事例として—」. 経済地理学年報57 (4) : 371-372.
- 水野真彦2011.『イノベーションの経済空間』京都大学学術出版会.
- 宮川泰夫1974.「地域的産業集団と産業地域社会—大都市零細工業の構造—」. 経済地理学年報20(2) : 3-18.
- 宮川泰夫1976.「鯖江眼鏡枠工業の配置」. 地理学評論49 (1) : 25-42.
- 宮川泰夫. 1988.「こけし産地の存在形態—その一— 新風土文化産業論序説—」. 愛知教育大学研究報告・社会科学37 : 1-23.
- 宮川泰夫1989a.「新風土文化産業論事始」. 地理学報告68 : 50-60.

- 宮川泰夫1989b. 「こけし産地の存在形態—その二— ～新風土文化産業論序説～」. 愛知教育大学研究報告・社会科学38 : 15-38.
- 宮川泰夫1990a. 「土湯こけしの存在形態」. 愛知教育大学研究報告・社会科学39 : 25-42.
- 宮川泰夫1990b. 「組紐産地の変容—都と鄙の伝統工芸—」. 地理学報告70 : 6-27.
- 宮川泰夫1991. 「和紙工芸産地の再生—新風土文化産業論（五）—」. 愛知教育大学研究報告・社会科学40 : 11-31.
- 宮川泰夫1992. 「天童将棋駒産地の変質—新風土文化産業論（六）—」. 愛知教育大学研究報告・社会科学41 : 9-26.
- 宮川泰夫1994. 「村上木彫堆朱産地の存続機構」. 愛知教育大学研究報告・社会科学43 : 39-55.
- 宮川泰夫1995. 「風土文化の革新と三州瓦産地の変容」. 比較社会文化（九州大）1 : 29-48.
- 宮川泰夫1996. 「砥部焼産地の革新機構」. 比較社会文化（九州大）2 : 37-50.
- 宮川泰夫1997. 「大規模陶磁器産地瀬戸の分化・革新機構（その一）—地域資源の起業化と企業資源の地域化—」. 比較社会文化（九州大）3 : 19-42.
- 宮川泰夫1998. 「竹細工の工芸化と茶筌工芸産地の変容—地域の構造と地域の計画—」. 比較社会文化（九州大）4 : 65-86.
- 宮川泰夫1999. 「和菓子工芸の存続機構—接遇の地域と地域の計画—」. 比較社会文化（九州大）5 : 75-101.
- 宮川泰夫2000. 「伊勢型紙工芸産地の変容—中間財工芸の変質と風土文化の革新—」. 比較社会文化（九州大）6 : 1-28.
- 宮川泰夫2001. 「絞り工芸産地の変質機構—国際化の深化と情報化の進展—」. 比較社会文化（九州大）7 : 1-55.
- 宮川泰夫2002. 「樺細工工芸の存続機構—都鄙の重合と接遇の環境—」. 比較社会文化（九州大）8 : 1-37.
- 宮川泰夫2003. 「山中漆器産地の革新機構—交流の構造と革新の風土—」. 比較社会文化（九州大）9 : 19-42.
- 宮川泰夫2004. 「伝統工芸の革新と風土文化の深化」. 比較社会文化（九州大）10 : 23-42.
- 宮川泰夫2005. 「農美運動と民芸運動—風土文化の深化と産業地域の革新—」. 比較社会文化（九州大）11 : 25-50.
- 宮川泰夫2006. 「風土文化の深化と産業地域の革新—地場の変動と時空の変遷—」. 比較社会文化（九州大）12 : 1-18.
- 森田育志2011. 「産業集積地域における中小企業のイノベーション形成プロセス—大阪府東大阪市の異業種交流会を事例として—」. 経済地理学年報58（1） : 52-53.
- 山本健児・松橋公治1999. 「中小企業集積地域におけるネットワーク形成—諏訪・岡谷地域の事例—」.

経済志林66 (3・4) : 85-182

山本健児2005.『産業集積の経済地理学』法政大学出版局.

與倉豊2009.「産業集積におけるイノベーションの決定要因分析—地域新生コンソーシアム研究開発事業を対象として—」. 経済地理学年報55 (4) : 351-368.

Lave, J. and Wenger, E. 1991. *Situated Learning: Legitimate Peripheral Participation*. New York: Cambridge University Press. レイヴ, J.・ウエンガー, E. 著, 佐伯胖訳1993.『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加—』産業図書.

Piore, M. J. and Sable, C. F. 1984. *The Second Industrial Divide*. New York: Basic Books. ピオリ, M.J.・セーブル, C.F. 著, 山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳1993.『第二の産業分水嶺』筑摩書房.

Wenger, E., McDermott, R. and Snyder, W. M. 2002. *Cultivating Communities of Practice*. Boston: Harvard Business School Press. ウエンガー, E.・マクダーモット, R.・スナイダー, W. M. 著, 野村恭彦監修, 野中郁次郎解説, 櫻井祐子訳2002.『コミュニティ・オブ・プラクティス—ナレッジ社会の新たな知識形態の実践—』翔泳社.